2019年（平成31年）1月8日 火曜日

日刊木材新聞

ヒタモデルで木質発電の未来描く

農業用インフラとしても機能

モリショウ（大分）・森山和浩氏

木質バイオマス事業で原料の収集、加工、発電などを総合的に展開するモリショウ（大分県日田市、森山和浩社長）グループ・森山社長（39）は事業全体を通して、林業や環境への貢献、雇用創出などにとどまらない、再エネ地産地消モデル「ヒタモデル」の構築に取り組んできた。

同グループでは日本フォレスト（日田市、同社長）が、山林未利用材の収集やチップ製造、発電所への供給などを手掛ける。廃棄物チップも扱い、未利用材チップと合わせた年間取扱量は20万トンと年々増えている。

木質バイオマス発電事業のグリーン発電大分（GHO、同、石田博社長）は2013年11月に商業運転を開始した。発電規模は約5700kW。発電所への燃料投入量は年間6万～7万トンで、未利用材がほぼ100％となる。初年度から毎年340日以上の24時間稼働を続け、直近でも稼働実績は8340時間を記録した。

地元の森林組合や素材業者、原木市場、運送業者など35事業体以上からなる供給協議会から安定的に未利用材を集荷できる体制をつくってきたことが、安定稼働につながっている。破砕設備や供給機等のバックアップ設備が充実していることなども大きい。

GHOは発電のほか16年冬から、発電所に隣接するイチゴ農家のビニールハウスに38度前後の発電所温排水を毎分80～90リットル供給している。温排水を使い育つイチゴは年間6、7トンの収穫量がある。GHOが「林業と農業のインフラとして必要な発電所」（森山氏）である根拠の一つだ。

また副産物である焼却灰の有効活用では、特殊肥料や土壌改良剤としての可能性を探る。小売電気事業者の日田グリーン電力（日田市、同社長）は、GHOがつくった電力を日田市内の公共施設・学校に供給する。

GHOは多様な販路による収益の多角化などを意識しつつ、エネルギーの地産地消などバイオマス発電所の新しい事業モデルの構築を進めてきた。今後は、焼却灰の有効活用にめどをつけることが一つの到達点となりそうだ。

九州地域では様々な規模の木質バイオマス発電所が整備されており、低質材需要も合頭してきた。そうしたなかでも森山氏は、林業はあくまでA、B材の活用が中心との考えを通している。

「常に謙虚な姿勢で、林業を持続可能な産業としていくために我々にどのような貢献ができるのかを考えていく」とグループのこれからを見据える。

若手経営者に聞く

消費増税が実施され、東京五輪の関連施設向け納材が終盤戦に入るなど、今年は木材・建材業界にとって資材荷動き停滞に向かう節目が来る可能性があるのではないか。

これを打開していくには、行動力、突破力が必要だ。若手経営者の力に期待したい。